

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,865,643	6,182,888	13,208,252
経常利益 (千円)	259,793	239,207	474,913
四半期(当期)純利益 (千円)	171,223	155,277	292,567
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数 (千株)	30,887	30,887	30,887
純資産額 (千円)	13,052,838	13,910,197	13,607,074
総資産額 (千円)	18,879,735	20,154,984	19,867,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.20	54.60	102.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.0
自己資本比率 (%)	69.14	69.02	68.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,615	260,037	845,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	776,501	350,739	1,174,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,113	176,268	180,757
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,070,458	3,935,536	4,202,379

回次	第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.08	26.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が続き、緩やかな回復基調を示したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、積極的な営業活動を展開するとともに、一層の生産性の向上やコスト削減の徹底等に注力してまいりました結果、売上高は61億8千2百万円と前年同期比5.4%増加したものの、利益面につきましては、平成28年12月に神戸工場を開設したことに伴う固定費の増加等から営業利益は2億1百万円と前年同期比8.4%の減少、経常利益は2億3千9百万円と前年同期比7.9%の減少、四半期純利益は1億5千5百万円と前年同期比9.3%の減少となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[精密加工事業部]

精密加工事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、32億7千2百万円と前年同期比0.1%の減少となり、その内容は以下のとおりです。

「精密金属加工品」は、カーエアコン用部品等の自動車関連部品を中心に増加したことから、20億4千8百万円と前年同期比11.5%の増加となりました。「小口径銃弾」は、12億2千4百万円と前年同期比15.0%の減少となりました。

[機械事業部]

機械事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、29億1千万円と前年同期比12.4%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

「プレス機械」は、主にリチウムイオン電池缶製造用プレスの中国向け輸出が増加したことから、11億9千4百万円と前年同期比62.6%の増加となりました。「自動機・専用機」は、自動車関連向けが減少したことから、9億1千7百万円と前年同期比0.5%の減少となりました。「ばね機械」は、政府のものづくり補助金が売上増に寄与したことなどにより、3億8千7百万円と前年同期比18.1%の増加となりました。「航空機部品」は、旅客機用部品が減少したことから、3億7千5百万円と前年同期比32.7%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等により前期末より2億6千6百万円減少し、当第2四半期会計期間末には39億3千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2億6千万円（前年同四半期累計期間は3億1千万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加により7億4千5百万円減少したものの、売上債権で4億9千6百万円の減少及び減価償却費で3億5千1百万円、税引前四半期純利益で2億3千9百万円それぞれ計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億5千万円（前年同四半期累計期間は7億7千6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で4億3千4百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億7千6百万円（前年同四半期累計期間は1億7千6百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払で1億6千9百万円支出したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4千9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に判断した経営成績に重要な影響を与える可能性のある事業等のリスクや見積りに重要な変更はありません。なお、将来、有価証券の評価損及び固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。主要製品別としては、精密金属加工品では多様な需要を取り込んで新分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では製品ラインナップを強化してシェアの向上をそれぞれ図ってまいります。

なお、当期の業績といたしましては、売上高134億円、営業利益3億円、経常利益3億6千万円及び当期純利益2億3千万円を見込んでおります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、前記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当第2四半期会計期間末における流動比率は237.2%、自己資本比率は69.0%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・地域社会と共存し、自然環境を大切にする。
- ・正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、企業として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,249,000
計	58,249,000

(注)平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は52,424,100株減少し、5,824,900株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,887,396	3,088,739	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,887,396	3,088,739	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は27,798,657株減少し、3,088,739株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	30,887	-	4,175,416	-	3,468,202

(注)平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は27,798千株減少し、3,088千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	5,509	17.83
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	4,958	16.05
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,689	5.46
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	1,190	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,060	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	865	2.80
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	846	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	565	1.82
小池 恒三	東京都港区	500	1.61
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	450	1.45
計	-	17,633	57.09

(注) 上記のほか、自己株式が2,449千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,449,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,270,000	28,270	-
単元未満株式	普通株式 168,396	-	-
発行済株式総数	30,887,396	-	-
総株主の議決権	-	28,270	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式256株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町 新田洞5050番地の1	2,449,000	-	2,449,000	7.92
計	-	2,449,000	-	2,449,000	7.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	2.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,379	4,435,536
受取手形及び売掛金	3,927,845	3,431,491
製品	122,253	361,884
仕掛品	1,863,145	2,366,291
原材料及び貯蔵品	520,833	523,831
その他	168,528	157,290
貸倒引当金	7,700	6,000
流動資産合計	11,297,285	11,270,327
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,947,986	1,922,842
機械及び装置（純額）	1,722,632	1,584,716
その他（純額）	1,217,767	1,339,351
有形固定資産合計	4,888,386	4,846,910
無形固定資産	99,311	113,388
投資その他の資産		
投資有価証券	3,441,076	3,891,696
その他	141,898	33,253
貸倒引当金	884	591
投資その他の資産合計	3,582,090	3,924,358
固定資産合計	8,569,788	8,884,656
資産合計	19,867,074	20,154,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,939,891	2,782,572
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	188,801	110,256
賞与引当金	239,239	222,485
役員賞与引当金	20,772	-
その他	644,081	735,602
流動負債合計	4,932,786	4,750,918
固定負債		
退職給付引当金	722,682	733,931
その他	604,531	759,936
固定負債合計	1,327,213	1,493,868
負債合計	6,260,000	6,244,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	4,459,830	4,444,473
自己株式	344,600	344,847
株主資本合計	11,758,849	11,743,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,848,225	2,169,019
繰延ヘッジ損益	-	2,068
評価・換算差額等合計	1,848,225	2,166,951
純資産合計	13,607,074	13,910,197
負債純資産合計	19,867,074	20,154,984

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,865,643	6,182,888
売上原価	4,943,142	5,257,879
売上総利益	922,500	925,008
販売費及び一般管理費	702,642	723,665
営業利益	219,857	201,342
営業外収益		
受取利息	426	424
受取配当金	24,666	25,422
固定資産賃貸料	19,951	21,732
その他	8,675	4,371
営業外収益合計	53,720	51,950
営業外費用		
支払利息	2,438	2,391
固定資産賃貸費用	10,050	11,398
その他	1,295	295
営業外費用合計	13,784	14,085
経常利益	259,793	239,207
税引前四半期純利益	259,793	239,207
法人税等	88,570	83,930
四半期純利益	171,223	155,277

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	259,793	239,207
減価償却費	357,335	351,161
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,393	1,993
賞与引当金の増減額(は減少)	4,256	16,753
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,562	11,249
受取利息及び受取配当金	25,093	25,846
支払利息	2,438	2,391
売上債権の増減額(は増加)	95,489	496,353
たな卸資産の増減額(は増加)	638,325	745,775
仕入債務の増減額(は減少)	185,931	18,554
その他	146,984	93,910
小計	366,855	385,353
利息及び配当金の受取額	25,093	25,966
利息の支払額	2,438	2,378
法人税等の支払額	78,895	148,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,615	260,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	769,911	434,726
無形固定資産の取得による支出	19,108	12,584
投資有価証券の取得による支出	3,187	3,403
その他	15,706	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,501	350,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	253	246
配当金の支払額	170,673	169,960
その他	5,187	6,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,113	176,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	642,026	266,843
現金及び現金同等物の期首残高	4,712,485	4,202,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,070,458	3,935,536

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料賞与手当	206,794千円	201,552千円
賞与引当金繰入額	41,205	40,870
退職給付引当金繰入額	14,059	10,285

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,570,458千円	4,435,536千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	4,070,458	3,935,536

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,657	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,634	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,277,478	2,588,164	5,865,643	-	5,865,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,423	1,423	1,423	-
計	3,277,478	2,589,587	5,867,066	1,423	5,865,643
セグメント利益	366,870	154,611	521,482	301,624	219,857

- (注)1. セグメント利益の調整額 301,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,272,750	2,910,138	6,182,888	-	6,182,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,225	9,225	9,225	-
計	3,272,750	2,919,364	6,192,114	9,225	6,182,888
セグメント利益	426,724	67,274	493,999	292,656	201,342

- (注)1. セグメント利益の調整額 292,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円20銭	54円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	171,223	155,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	171,223	155,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,844	2,843

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

旭精機工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉田 貴彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。